



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二  
(コード：5781、東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄  
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月8日に発表した「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)有馬 敬三 (TEL) 06-6202-3376  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,481	3.8	34	—	△80	—	△33	—
25年3月期	3,355	△17.0	△407	—	△426	—	△822	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1.43	—	△1.7	△1.9	1.0
25年3月期	△35.40	—	△35.9	△9.0	△12.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,185	1,882	45.0	81.12
25年3月期	4,102	1,913	46.6	82.41

(参考) 自己資本 26年3月期 2,006百万円 25年3月期 1,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3	65	55	595
25年3月期	△2	△15	△323	471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	2.9	38	163.2	39	92.1	35	110.0	1.54
通期	3,722	6.9	80	133.9	76	—	68	—	2.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	23,380,012株	25年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	26年3月期	176,475株	25年3月期	166,390株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,206,196株	25年3月期	23,219,722株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(有価証券関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	24
(持分法損益等) .....	25
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の金融緩和と財政政策により円安・株高が進行し、企業業績の改善、個人消費の持ち直し、公共投資の増加がみられ、回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社が主に材料として取り扱うタングステン・モリブデンは、供給源の偏在、資源国における資源政策の変更による鉱石価格の度々の高騰等の安定調達リスクを抱え、近年それを回避すべく代替材料の開発・小型化による使用量削減等が進んでおり、その需要は伸び悩んでおります。

このような状況下、当社は、黒字転換を果たすべく、既存の事業における販価改定、原価低減による収益力の回復を図るとともに、既存の事業の周辺分野も含め、より高い成長が見込める事業領域における新規製品の開発による新たな収益基盤の獲得に注力してまいりました。

開発成果が新たな収益基盤となりえなかったものの、円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、地雷除去機用部品のスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復等により、売上高は3,481百万円、前期比3.8%の増収となりました。

損益につきましては、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上げがあったものの、原価低減活動、固定費削減等の諸施策により費用効率は向上し、売上総利益は514百万円 (前期比173.4%の増益)、営業利益は34百万円 (前事業年度は407百万円の営業損失) となりました。

支払利息及びシンジケートローン組成手数料等の減少はありましたが、回収懸念債権の増加にともなう貸倒引当金繰入額116百万円の計上により、経常損失80百万円 (前事業年度は426百万円の経常損失) となりました。

投資有価証券売却益54百万円を特別利益に計上した結果、当期純損失は33百万円 (前事業年度は822百万円の当期純損失) となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、特殊照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が増加した結果、売上高は1,643百万円 (前期比1.9%増) となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高403百万円 (前期比19.5%減) となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高1,029百万円 (前期比6.2%増) となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,076百万円 (前期比0.2%減) となり、営業利益は32百万円 (前事業年度は371百万円の営業損失) となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金の売上高は海外向けスポット受注により404百万円 (前期比49.1%増) となり、営業利益は1百万円 (前期は35百万円の営業損失) となりました。

#### ②次期の業績見通し

2014年度は、消費税増税による駆け込み需要後の反動減により、一時的な落ち込みはあるものの、引き続き景気は拡大傾向にあると予想されます。

しかしながら、当社の主力製品であるタングステン・モリブデンを材料とした工業製品の需要は依然として低迷した状態となることを見込まれ、より一層の原価低減を図るとともに、新たな収益の中核をなすべき新規製品の開発及び販路の開拓に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成27年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,480百万円 (前事業年度末は2,344百万円) となり、135百万円増加しました。

現金及び預金が124百万円増加、受取手形及び売掛金が65百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産が35百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,704百万円 (前事業年度末は1,758百万円) となり、53百万円減少しました。

有形固定資産が50百万円減少、投資有価証券が23百万円減少、投資その他の資産のその他が132百万円増加、貸倒引当金110百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,777百万円 (前事業年度末は1,425百万円) となり、351百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が18百万円の増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、525百万円 (前事業年度末は763百万円) となり、238百万円減少しました。

長期借入金が201百万円減少、リース債務が20百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,882百万円 (前事業年度末は1,913百万円) となり、30百万円減少しました。

当期純損失33百万円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、595百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3百万円 (前事業年度は2百万円の使用) となりました。

前事業年度に比べ増加した理由は、税引前当期純損失が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65百万円 (前事業年度は15百万円の使用) となりました。

有形固定資産の取得が減少、投資有価証券の売却が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55百万円 (前事業年度は323百万円の使用) となりました。

短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (当事業年度)
自己資本比率 (%)	41.2	46.8	49.9	46.6	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	42.5	42.9	40.2	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.2	5.5	3.0	—	389.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	8.5	16.0	—	0.2

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率            | 自己資本/総資産          |
| 時価ベースの自己資本比率      | 株式時価総額/総資産        |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 営業キャッシュ・フロー/利払い   |
2. 株式時価総額 期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後)
3. 有利子負債 期末日における借入金残高であります。
4. 営業キャッシュ・フロー キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
5. 利払い キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。
6. 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾であります。配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成27年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成25年6月27日提出) における「事業等のリスク」から以下のリスクを新たに発生した事業等のリスクとして認識し、追加しております。

## ・債権回収について

当社は、取引先との取引開始にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行うとともに、債権保証会社の活用等の与信管理の強化に努めておりますが、取引先の信用力が急激に悪化する等の不測の事態により、債権回収の不調等による経済的損失が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成25年6月27日提出) における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針、（2）中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tohokinzoku.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### （3）会社の対処すべき課題

厳しい環境下でも利益が出せる体質づくりを目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

##### ①モノづくりに力をつけること

- ・固定費効率のアップを図るため、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
- ・工法改革、作業管理の強化、自動化設備の導入により生産性向上を図る。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するため、最適購買を追求する。

##### ②ニーズに合った製品を開発し、早期に市場投入すること

- ・顧客ニーズに応え、重点テーマに絞った開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。
- ・当社の将来を担う新規製品について販売成果を出すべく、販売活動を強化する。

##### ③商機を逃さない、利益獲得機会を逃さない販売活動を実施すること

- ・適正な利潤を確保するため、材料価格上昇等をふまえた販売価格の改善を図る。
- ・最適調達により価格競争力を高めた既存製品の拡販を実現する。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	471,008	595,364
受取手形	172,585	197,345
売掛金	675,637	<u>716,428</u>
商品及び製品	110,281	105,700
仕掛品	603,651	583,277
原材料及び貯蔵品	269,873	258,864
前払費用	28,621	20,497
その他	20,218	<u>11,033</u>
貸倒引当金	<u>△7,058</u>	<u>△8,260</u>
流動資産合計	2,344,820	<u>2,480,251</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,303,254	1,293,153
減価償却累計額	<u>△1,142,932</u>	<u>△1,147,800</u>
建物(純額)	160,322	145,352
構築物	174,725	173,664
減価償却累計額	<u>△159,578</u>	<u>△160,069</u>
構築物(純額)	15,147	13,595
機械及び装置	4,505,468	4,367,515
減価償却累計額	<u>△4,445,117</u>	<u>△4,311,278</u>
機械及び装置(純額)	60,350	56,237
車両運搬具	8,573	8,233
減価償却累計額	<u>△8,573</u>	<u>△8,233</u>
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	695,135	667,768
減価償却累計額	<u>△673,551</u>	<u>△654,586</u>
工具、器具及び備品(純額)	21,584	13,182
土地	782,785	782,785
リース資産	198,376	208,840
減価償却累計額	<u>△64,650</u>	<u>△97,168</u>
リース資産(純額)	133,726	111,671
建設仮勘定	0	857
有形固定資産合計	1,173,917	1,123,682
無形固定資産		
ソフトウェア	11,291	8,151
リース資産	5,287	8,319
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,663	20,555

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	416,078	392,483
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	482	23
長期前払費用	1,646	607
その他	146,938	279,399
貸倒引当金	△18,048	△128,280
投資その他の資産合計	563,533	560,668
<b>固定資産合計</b>	<b>1,758,115</b>	<b>1,704,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,102,935</b>	<b>4,185,158</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	101,030	89,362
買掛金	288,596	318,822
短期借入金	550,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	285,600	301,592
リース債務	35,774	37,611
未払金	74,404	80,273
未払法人税等	8,935	13,513
未払費用	20,191	25,975
前受金	2,219	515
預り金	8,790	8,357
賞与引当金	47,723	47,933
設備関係支払手形	2,701	3,087
流動負債合計	1,425,965	1,777,045
<b>固定負債</b>		
長期借入金	332,700	131,108
リース債務	92,822	72,094
繰延税金負債	52,621	51,755
退職給付引当金	211,852	216,664
役員退職慰労引当金	66,225	46,365
資産除去債務	7,677	7,780
固定負債合計	763,899	525,767
<b>負債合計</b>	<b>2,189,864</b>	<b>2,302,812</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,531,828	2,531,828
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
<b>利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	△994,317	△1,027,395
利益剰余金合計	△994,317	△1,027,395
自己株式	△24,856	△25,659
株主資本合計	1,750,448	1,716,568
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	162,622	165,777
評価・換算差額等合計	162,622	165,777
<b>純資産合計</b>	<b>1,913,070</b>	<b>1,882,345</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,102,935</b>	<b>4,185,158</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,355,170	3,481,262
売上原価		
製品期首たな卸高	86,509	110,281
当期製品製造原価	3,139,632	2,938,826
当期商品仕入高	4,053	9,411
他勘定受入高	55,461	28,432
合計	3,285,657	3,086,952
他勘定振替高	8,375	14,461
製品期末たな卸高	110,281	105,700
売上原価合計	3,167,000	2,966,790
売上総利益	188,170	514,472
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	186,303	173,925
賞与引当金繰入額	10,994	11,726
役員退職慰労引当金繰入額	14,875	11,500
貸倒引当金繰入額	-	544
退職給付費用	26,026	20,621
減価償却費	34,966	19,793
その他	322,080	242,159
販売費及び一般管理費合計	595,246	480,270
営業利益又は営業損失 (△)	△407,076	34,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,793	12,232
為替差益	188	8,489
助成金収入	24,297	5,257
その他	4,146	3,204
営業外収益合計	40,426	29,183
営業外費用		
支払利息	26,160	20,886
貸倒引当金繰入額	249	116,592
シンジケートローン手数料	14,000	-
その他	19,830	6,247
営業外費用合計	60,240	143,726
経常損失 (△)	△426,890	△80,341
特別利益		
投資有価証券売却益	1,780	54,162
固定資産売却益	1,699	-
特別利益合計	3,479	54,162
特別損失		
減損損失	375,211	-
固定資産売却損	16,693	-
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	392,054	-
税引前当期純損失 (△)	△815,465	△26,178
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	△616	△308
法人税等合計	6,590	6,898
当期純損失 (△)	△822,055	△33,077

## (3) 株主資本等変動計算書

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△172,262	△172,262
当期変動額					
当期純損失(△)				△822,055	△822,055
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△822,055	△822,055
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,295	2,573,065	97,365	△147	97,218	2,670,283
当期変動額						
当期純損失(△)		△822,055				△822,055
自己株式の取得	△560	△560				△560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65,256	147	65,403	65,403
当期変動額合計	△560	△822,616	65,256	147	65,403	△757,212
当期末残高	△24,856	1,750,448	162,622	—	162,622	1,913,070

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
当期変動額					
当期純損失(△)				△33,077	△33,077
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△33,077	△33,077
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△1,027,395	△1,027,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
当期変動額					
当期純損失(△)		△33,077			△33,077
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,155	3,155	3,155
当期変動額合計	△802	△33,880	3,155	3,155	△30,724
当期末残高	△25,659	1,716,568	165,777	165,777	1,882,345

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△815,465	△26,178
減価償却費	179,876	81,503
減損損失	375,211	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△819	111,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,017	209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,493	4,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,905	△19,860
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,090	-
受取利息及び受取配当金	△11,793	△12,232
固定資産売却損益 (△は益)	14,994	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,780	△54,162
支払利息	26,160	20,886
固定資産除却損	11,194	1,911
ゴルフ会員権評価損	150	-
売上債権の増減額 (△は増加)	150,106	△65,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,182	35,964
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,330	△138,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	476	18,557
その他	△20,802	51,968
小計	13,515	10,553
法人税等の支払額	△17,497	△8,574
法人税等の還付額	1,301	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	3,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,151	△17,849
有形固定資産の売却による収入	51,106	-
投資有価証券の取得による支出	△1,088	△1,228
利息及び配当金の受取額	12,261	12,232
投資有価証券の売却による収入	41,410	81,585
その他	21,753	△8,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,707	65,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△313,100	△285,600
リース債務の返済による支出	△29,191	△38,303
セール・アンド・リースバックによる収入	94,023	-
利息の支払額	△25,035	△19,953
配当金の支払額	△37	△47
自己株式の取得による支出	△560	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,901	55,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,151	124,355
現金及び現金同等物の期首残高	813,160	471,008
現金及び現金同等物の期末残高	471,008	595,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  
なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 ヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

##### (ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「保険積立金」100,266千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」及び「敷金」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「長期未収入金」5,322千円及び「敷金」18,693千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「不動産賃借料」及び「旅費及び交通費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」58,218千円、「不動産賃借料」40,148千円及び「旅費及び交通費」49,506千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,335千円は、「為替差益」188千円、「その他」4,146千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「その他」として表示してまいりました11,194千円と8,885千円は、「貸倒引当金繰入額」249千円、「その他」19,830千円として組み替えております。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,472千円は、「長期未収入金の増減額」1,330千円、「その他」△20,802千円として組み替えております。

#### (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

#### (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供されている資産

工場財団

科目	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
提供している担保		
建物	34,101千円	30,110千円
構築物	11,751千円	10,786千円
機械及び装置	6,551千円	5,750千円
土地	510,000千円	510,445千円
計	562,404千円	557,093千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	215,600千円	231,592千円
長期借入金	220,200千円	88,608千円
計	435,800千円	320,200千円

その他

科目	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
提供している担保		
建物	8,121千円	7,280千円
構築物	55千円	44千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	108,126千円	115,651千円
計	388,643千円	395,316千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円
長期借入金	112,500千円	42,500千円
計	182,500千円	112,500千円

## ※2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
受取手形	8,263千円	—千円
支払手形	28,234千円	—千円
設備関係支払手形	535千円	—千円

## ※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。第63期においてはそれに加えて取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりました。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	550,000千円	850,000千円
差引額	1,050,000千円	500,000千円

## ※4 関係会社に対する資産及び負債

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
売掛金	231千円	—千円
買掛金	11,007千円	12,996千円

(損益計算書関係)

## ※1 他勘定受入高

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	55,461千円	28,432千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第63期は15,979千円、第64期は△1,085千円含まれております。

## ※2 他勘定振替高

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	3,080千円	10,658千円
販売費及び一般管理費への振替	5,100千円	3,630千円
その他	194千円	172千円

## ※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	15,488千円	813千円

## ※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,710千円	53,071千円

## ※5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の売却額	2,000千円	—千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	301千円	—千円
売却原価計	301千円	—千円
固定資産売却益	1,699千円	—千円

## ※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	門司工場 (福岡県北九州市)	368,371千円
遊休資産	土地	北海道深川市	6,840千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

門司工場の資産グループについては収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375,211千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物186,562千円、機械及び装置101,972千円、土地37,724千円、その他48,950千円であります。

なお、門司工場の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産については売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## ※7 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の売却額	49,106千円	－千円
固定資産の売却原価		
土地	64,650千円	－千円
その他	1,150千円	－千円
売却原価計	65,800千円	－千円
固定資産売却損	16,693千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,729	7,661	—	166,390

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,661株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085	—	176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	471,008千円	595,364千円
現金及び現金同等物	471,008千円	595,364千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

## ・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
1年以内	16,109千円	13,931千円
1年超	6,620千円	12,421千円
合計	22,729千円	26,352千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

第63期 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	402,822	189,619	213,202
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	402,822	189,619	213,202
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	379	420	△40
債券			
社債	—	—	—
その他	10,208	10,208	—
小計	10,587	10,628	△40
合計	413,409	200,247	213,162

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第64期 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,214	10,214	—
小計	10,214	10,214	—
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券			
社債	41,410	1,780	—
その他	—	—	—
合計	41,410	1,780	—

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,585	54,162	—
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81,585	54,162	—

(退職給付関係)

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日
年金資産の額 (千円)	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	132,612,886
差引額 (千円)	△28,154,642

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年3月分 0.7%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△ 758,978
(2) 年金資産 (千円)	406,668
(3) 退職給付引当金 (千円)	211,852
(4) 前払年金費用 (千円)	—
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△ 140,456
(内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 140,456

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((5)を除く) (千円)	45,986
(2) 利息費用 (千円)	13,076
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	39,336
小計	90,514
(5) 厚生年金基金拠出金 (千円)	38,472
合計	128,987

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
1.5%

(3) 期待運用収益率  
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	116,171,190	千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708,453	〃
差引額	△24,537,262	〃

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合  
平成25年3月分 0.6%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841,780千円及び財政上の不足金695,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	758,978	千円
勤務費用	42,032	〃
利息費用	11,384	〃
数理計算上の差異の発生額	△64,926	〃
退職給付の支払額	△112,254	〃
退職給付債務の期末残高	635,213	〃

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	406,668	千円
期待運用収益	8,133	〃
数理計算上の差異の発生額	△3,245	〃
事業主からの拠出額	51,561	〃
退職給付の支払額	△100,044	〃
年金資産の期末残高	363,073	〃

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	445,041	千円
年金資産	△363,073	〃
	81,967	〃
非積立型制度の退職給付債務	190,172	〃
未積立退職給付債務	272,139	〃
未認識数理計算上の差異	△55,474	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	〃
退職給付引当金	216,664	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	〃

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,032	千円
利息費用	11,384	〃
期待運用収益	△8,133	〃
数理計算上の差異の費用処理額	23,301	〃
厚生年金基金拠出金	33,052	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	101,637	〃

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	49%
債券	7%
株式	3%
その他	41%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,727	271,443	3,355,170	—	3,355,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250	250	△ 250	—
計	3,083,727	271,693	3,355,420	△ 250	3,355,170
セグメント損失 (△)	△ 371,408	△ 35,668	△ 407,076	—	△ 407,076
セグメント資産	2,741,692	335,517	3,077,209	1,025,726	4,102,935
その他の項目					
減価償却費	159,713	20,163	179,876	—	179,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,641	6,592	89,234	—	89,234

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失 (△) は損益計算書の営業損失 (△) であります。

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,076,593	404,668	3,481,262	—	3,481,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,929	1,929	△1,929	—
計	3,076,593	406,597	3,483,191	△1,929	3,481,262
セグメント利益	32,498	1,704	34,202	—	34,202
セグメント資産	2,690,600	332,713	3,023,314	1,161,844	4,185,158
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503	—	81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071	—	33,071

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等 の製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入	3,020 125,910	売掛金 買掛金	231 11,007

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

## 第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等 の製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入	製品の販 売 原材料の 購入	7,295 132,545	売掛金 買掛金	- 12,996

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第63期	第64期
1株当たり純資産額	82.41円	<u>81.12円</u>
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 35.40円	<u>△ 1.43円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第63期	第64期
純資産の部の合計額(千円)	1,913,070	<u>1,882,345</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	1,913,070	<u>1,882,345</u>
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	166,390	176,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,213,622	23,203,537

## (2) 1株当たり当期純損失金額

	第63期	第64期
当期純損失金額(△)(千円)	△ 822,055	△33,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△ 822,055	△33,077
普通株式の期中平均株式数(株)	23,219,722	23,206,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,161,167	16.4
超硬合金	393,430	74.6
合 計	3,554,597	20.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,247,942	20.1	295,077	32.6
超硬合金	362,693	59.1	5,670	△30.0
合 計	3,610,635	23.1	300,748	30.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	756,968	0.5
	モリブデン製品	886,332	3.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,643,301	1.9
	合金及び電気・電子部品	403,552	△ 19.5
	その他の製品	1,029,740	6.2
	電気・電子合計	3,076,593	△ 0.2
超硬合金	超硬合金製品	404,668	49.1
合 計		3,481,262	3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

・新任取締役候補

取締役 森本 幾雄(現 社外監査役兼㈱ニチリン経理部主幹)

・新任監査役候補

社外監査役 深瀬 真一(現 日本精化㈱取締役執行役員管理本部長兼経理部長)

・退任予定取締役

取締役経理部長 有馬 敬三

・退任予定監査役

社外監査役 森本 幾雄

(訂正前)

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成26年5月8日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)有馬 敬三 (TEL) 06-6202-3376  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,721	10.9	42	—	43	—	91	—
25年3月期	3,355	△17.0	△407	—	△426	—	△822	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.93	—	4.7	1.0	1.1
25年3月期	△35.40	—	△35.9	△9.0	△12.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,309	2,006	46.6	86.48
25年3月期	4,102	1,913	46.6	82.41

(参考) 自己資本 26年3月期 2,006百万円 25年3月期 1,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3	65	55	595
25年3月期	△2	△15	△323	471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	2.9	38	163.2	39	92.1	35	110.0	1.54
通期	3,722	0.0	80	89.6	76	73.3	68	△24.4	2.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,380,012株	25年3月期	23,380,012株
26年3月期	176,475株	25年3月期	166,390株
26年3月期	23,206,196株	25年3月期	23,219,722株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	19
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の金融緩和と財政政策いわゆるアベノミクスにより円安・株高が進行し、企業業績の改善、個人消費の持ち直し、公共投資の増加がみられ、回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社が主に材料として取り扱うタングステン・モリブデンは、供給源の偏在、資源国における資源政策の変更による鉱石価格の度々の高騰等の安定調達リスクを抱え、近年それを回避すべく代替材料の開発・小型化による使用量削減等が進んでおり、その需要は伸び悩んでおります。

このような状況下、当社は、黒字転換を果たすべく、既存の事業における販価改定、原価低減による収益力の回復を図るとともに、既存の事業の周辺分野も含め、より高い成長が見込める事業領域における新規製品の開発による新たな収益基盤の獲得に注力してまいりました。

開発成果が新たな収益基盤となりえなかったものの、円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、海外向けスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復、商事品の増加等により、売上高は3,721百万円、前期比10.9%の増収となりました。

損益面では、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上げがあったものの、原価低減活動、固定費削減等の諸施策により生産効率は向上し、売上総利益は523百万円（前期比178.3%の増益）、営業利益は42百万円（前期は407百万円の営業損失）となりました。

雇用調整助成金の減少により営業外収益は減少したものの、支払利息及びシンジケートローン組成手数料等の金融費用の減少により営業外費用も減少し、営業外損益は前事業年度に比べて21百万円改善し、経常利益は43百万円（前期は426百万円の経常損失）となりました。

投資有価証券売却益54百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は91百万円（前期は822百万円の当期純損失）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、特殊照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が増加した結果、売上高は1,643百万円(前期比1.9%増)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高403百万円(前期比19.5%減)となりました。

その他の製品は、商事品、自動車用電極が増加した結果、売上高1,270百万円(前期比31.0%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,317百万円(前期比7.6%増)となり、営業利益は40百万円(前期は371百万円の営業損失)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金の売上高は海外向けスポット受注により404百万円(前期比49.1%増)となり、営業利益は1百万円(前期は35百万円の営業損失)となりました。

#### ②次期の業績見通し

2014年度は、消費税増税による駆け込み需要後の反動減により、一時的な落ち込みはあるものの、引き続き景気は拡大傾向にあると予想されます。

しかしながら、当社の主力製品であるタングステン・モリブデンを材料とした工業製品の需要は依然として低迷した状態となることを見込まれ、より一層の原価低減を図るとともに、新たな収益の中核をなすべき新規製品の開発及び販路の開拓に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成27年3月期の業績予想」に記載いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,628百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり、283百万円増加しました。

現金及び預金が124百万円の増加、受取手形及び売掛金が214百万円の増加したこと等が主な要因であります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,681百万円（前事業年度末は1,758百万円）となり、76百万円減少しました。

有形固定資産が50百万円減少、投資有価証券が23百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,777百万円（前事業年度末は1,425百万円）となり、351百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が18百万円の増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が315百万円増加したこと等が主な要因であります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、525百万円（前事業年度末は763百万円）となり、238百万円減少しました。

長期借入金が201百万円減少、リース債務が20百万円減少したこと等が主な要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,006百万円（前事業年度末は1,913百万円）となり、93百万円増加しました。

当期純利益91百万円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ124百万円増加し、595百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3百万円(前事業年度は2百万円の使用)となりました。

前事業年度に比べ増加した理由は、税引前当期純利益を計上したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65百万円(前事業年度は15百万円の使用)となりました。

有形固定資産の取得が減少、投資有価証券の売却が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55百万円(前事業年度は323百万円の使用)となりました。

短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (当事業年度)
自己資本比率 (%)	41.2	46.8	49.9	46.6	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	42.5	42.9	40.2	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.2	5.5	3.0	—	389.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	8.5	16.0	—	0.2

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率            | 自己資本/総資産          |
| 時価ベースの自己資本比率      | 株式時価総額/総資産        |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 営業キャッシュ・フロー/利払い   |
- 株式時価総額  
期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後)
  - 有利子負債  
期末日における借入金残高であります。
  - 営業キャッシュ・フロー  
キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。
  - 利払い  
キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。
6. 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純利益を計上したものの、配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成27年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成25年6月27日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成25年6月27日提出) における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tohokinzoku.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

厳しい環境下でも利益が出せる体質づくりを目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

##### ①モノづくりに力をつけること

- ・固定費効率のアップを図るため、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
- ・工法改革、作業管理の強化、自動化設備の導入により生産性向上を図る。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するため、最適購買を追求する。

##### ②ニーズに合った製品を開発し、早期に市場投入すること

- ・顧客ニーズに応え、重点テーマに絞った開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。
- ・当社の将来を担う新規製品について販売成果を出すべく、販売活動を強化する。

##### ③商機を逃さない、利益獲得機会を逃さない販売活動を実施すること

- ・適正な利潤を確保するため、材料価格上昇等をふまえた販売価格の改善を図る。
- ・最適調達により価格競争力を高めた既存製品の拡販を実現する。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第63期 (平成25年 3 月31日)	第64期 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471,008	595,364
受取手形	172,585	197,345
売掛金	675,637	865,706
商品及び製品	110,281	105,700
仕掛品	603,651	583,277
原材料及び貯蔵品	269,873	258,864
前払費用	28,621	20,497
その他	20,218	11,033
貸倒引当金	△7,058	△9,499
流動資産合計	2,344,820	2,628,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,303,254	1,293,153
減価償却累計額	△1,142,932	△1,147,800
建物 (純額)	160,322	145,352
構築物	174,725	173,664
減価償却累計額	△159,578	△160,069
構築物 (純額)	15,147	13,595
機械及び装置	4,505,468	4,367,515
減価償却累計額	△4,445,117	△4,311,278
機械及び装置 (純額)	60,350	56,237
車両運搬具	8,573	8,233
減価償却累計額	△8,573	△8,233
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	695,135	667,768
減価償却累計額	△673,551	△654,586
工具、器具及び備品 (純額)	21,584	13,182
土地	782,785	782,785
リース資産	198,376	208,840
減価償却累計額	△64,650	△97,168
リース資産 (純額)	133,726	111,671
建設仮勘定	0	857
有形固定資産合計	1,173,917	1,123,682
無形固定資産		
ソフトウェア	11,291	8,151
リース資産	5,287	8,319
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,663	20,555

(単位：千円)

	第63期 (平成25年 3 月31日)	第64期 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,078	392,483
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	482	23
長期前払費用	1,646	607
その他	146,938	139,360
貸倒引当金	△18,048	△12,033
投資その他の資産合計	563,533	536,876
固定資産合計	1,758,115	1,681,115
資産合計	4,102,935	4,309,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	101,030	89,362
買掛金	288,596	318,822
短期借入金	550,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	285,600	301,592
リース債務	35,774	37,611
未払金	74,404	80,273
未払法人税等	8,935	13,513
未払費用	20,191	25,975
前受金	2,219	515
預り金	8,790	8,357
賞与引当金	47,723	47,933
設備関係支払手形	2,701	3,087
流動負債合計	1,425,965	1,777,045
固定負債		
長期借入金	332,700	131,108
リース債務	92,822	72,094
繰延税金負債	52,621	51,755
退職給付引当金	211,852	216,664
役員退職慰労引当金	66,225	46,365
資産除去債務	7,677	7,780
固定負債合計	763,899	525,767
負債合計	2,189,864	2,302,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△994,317	△903,146
利益剰余金合計	△994,317	△903,146
自己株式	△24,856	△25,659
株主資本合計	1,750,448	1,840,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,622	165,777
評価・換算差額等合計	162,622	165,777
純資産合計	1,913,070	2,006,594
負債純資産合計	4,102,935	4,309,406

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	3,355,170	3,721,762
売上原価		
製品期首たな卸高	86,509	110,281
当期製品製造原価	3,139,632	2,938,826
当期商品仕入高	4,053	240,671
他勘定受入高	55,461	28,432
合計	3,285,657	3,318,212
他勘定振替高	8,375	14,461
製品期末たな卸高	110,281	105,700
売上原価合計	3,167,000	3,198,050
売上総利益	188,170	523,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	186,303	173,925
賞与引当金繰入額	10,994	11,726
役員退職慰労引当金繰入額	14,875	11,500
貸倒引当金繰入額	-	1,783
退職給付費用	26,026	20,621
減価償却費	34,966	19,793
その他	322,080	242,159
販売費及び一般管理費合計	595,246	481,509
営業利益又は営業損失 (△)	△407,076	42,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,793	12,232
為替差益	188	8,489
助成金収入	24,297	5,257
その他	4,146	3,521
営業外収益合計	40,426	29,500
営業外費用		
支払利息	26,160	20,886
シンジケートローン手数料	14,000	-
その他	20,079	6,910
営業外費用合計	60,240	27,796
経常利益又は経常損失 (△)	△426,890	43,907
特別利益		
投資有価証券売却益	1,780	54,162
固定資産売却益	1,699	-
特別利益合計	3,479	54,162
特別損失		
減損損失	375,211	-
固定資産売却損	16,693	-
ゴルフ会員権評価損	150	-
特別損失合計	392,054	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△815,465	98,069
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	△616	△308
法人税等合計	6,590	6,898
当期純利益又は当期純損失 (△)	△822,055	91,171

## (3) 株主資本等変動計算書

第63期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△172,262	△172,262
当期変動額					
当期純損失(△)				△822,055	△822,055
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△822,055	△822,055
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,295	2,573,065	97,365	△147	97,218	2,670,283
当期変動額						
当期純損失(△)		△822,055				△822,055
自己株式の取得	△560	△560				△560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65,256	147	65,403	65,403
当期変動額合計	△560	△822,616	65,256	147	65,403	△757,212
当期末残高	△24,856	1,750,448	162,622	—	162,622	1,913,070

第64期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
当期変動額					
当期純利益				91,171	91,171
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	—	91,171	91,171
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
当期変動額					
当期純利益		91,171			91,171
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			3,155	3,155	3,155
当期変動額合計	△802	90,368	3,155	3,155	93,523
当期末残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△815,465	98,069
減価償却費	179,876	81,503
減損損失	375,211	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△819	△3,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,017	209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,493	4,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,905	△19,860
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,090	-
受取利息及び受取配当金	△11,793	△12,232
固定資産売却損益 (△は益)	14,994	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,780	△54,162
支払利息	26,160	20,886
固定資産除却損	11,194	1,911
ゴルフ会員権評価損	150	-
売上債権の増減額 (△は増加)	150,106	△214,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,182	35,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	476	18,557
その他	△19,472	53,298
小計	13,515	10,553
法人税等の支払額	△17,497	△8,574
法人税等の還付額	1,301	1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,680	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,151	△17,849
有形固定資産の売却による収入	51,106	-
投資有価証券の取得による支出	△1,088	△1,228
利息及び配当金の受取額	12,261	12,232
投資有価証券の売却による収入	41,410	81,585
その他	21,753	△8,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,707	65,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△313,100	△285,600
リース債務の返済による支出	△29,191	△38,303
セール・アンド・リースバックによる収入	94,023	-
利息の支払額	△25,035	△19,953
配当金の支払額	△37	△47
自己株式の取得による支出	△560	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,901	55,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,151	124,355
現金及び現金同等物の期首残高	813,160	471,008
現金及び現金同等物の期末残高	471,008	595,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

## (ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「保険積立金」100,266千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」及び「敷金」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「投資その他の資産」の「長期未収入金」5,322千円及び「敷金」18,693千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「不動産賃借料」及び「旅費及び交通費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」58,218千円、「不動産賃借料」40,148千円及び「旅費及び交通費」49,506千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,335千円は、「為替差益」188千円、「その他」4,146千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた11,194千円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供されている資産

## 工場財団

科目	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
提供している担保		
建物	34,101千円	30,110千円
構築物	11,751千円	10,786千円
機械及び装置	6,551千円	5,750千円
土地	510,000千円	510,445千円
計	562,404千円	557,093千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	215,600千円	231,592千円
長期借入金	220,200千円	88,608千円
計	435,800千円	320,200千円

## その他

科目	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
提供している担保		
建物	8,121千円	7,280千円
構築物	55千円	44千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	108,126千円	115,651千円
計	388,643千円	395,316千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円
長期借入金	112,500千円	42,500千円
計	182,500千円	112,500千円

## ※2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第63期	第64期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
受取手形	8,263千円	—千円
支払手形	28,234千円	—千円
設備関係支払手形	535千円	—千円

## ※ 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。第63期においてはそれに加えて取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しておりました。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第63期 (平成25年 3 月31日)	第64期 (平成26年 3 月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	550,000千円	850,000千円
差引額	1,050,000千円	500,000千円

## ※ 4 関係会社に対する資産及び負債

	第63期 (平成25年 3 月31日)	第64期 (平成26年 3 月31日)
売掛金	231千円	一千円
買掛金	11,007千円	12,996千円

(損益計算書関係)

## ※ 1 他勘定受入高

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	55,461千円	28,432千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第63期は15,979千円、第64期は△1,085千円含まれております。

## ※ 2 他勘定振替高

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	3,080千円	10,658千円
販売費及び一般管理費への振替	5,100千円	3,630千円
その他	194千円	172千円

## ※ 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	15,488千円	813千円

## ※ 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	87,710千円	53,071千円

## ※ 5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
固定資産の売却額	2,000千円	一千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	301千円	一千円
売却原価計	301千円	一千円
固定資産売却益	1,699千円	一千円

## ※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物、機械及び装置、 土地等	門司工場（福岡県北九 州市）	368,371千円
遊休資産	土地	北海道深川市	6,840千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

門司工場の資産グループについては収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375,211千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物186,562千円、機械及び装置101,972千円、土地37,724千円、その他48,950千円であります。

なお、門司工場の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産については売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## ※7 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第63期	第64期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の売却額	49,106千円	－千円
固定資産の売却原価		
土地	64,650千円	－千円
その他	1,150千円	－千円
売却原価計	65,800千円	－千円
固定資産売却損	16,693千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,729	7,661	—	166,390

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,661株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085	—	176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金	471,008千円	595,364千円
現金及び現金同等物	471,008千円	595,364千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

## ・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
1年以内	16,109千円	13,931千円
1年超	6,620千円	12,421千円
合計	22,729千円	26,352千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

第63期 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	402,822	189,619	213,202
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	402,822	189,619	213,202
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	379	420	△40
債券			
社債	—	—	—
その他	10,208	10,208	—
小計	10,587	10,628	△40
合計	413,409	200,247	213,162

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第64期 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	10,214	10,214	—
小計	10,214	10,214	—
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
社債	41,410	1,780	—
その他	—	—	—
合計	41,410	1,780	—

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,585	54,162	—
債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81,585	54,162	—

## (退職給付関係)

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年 6 月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年 3 月31日
年金資産の額 (千円)	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	132,612,886
差引額 (千円)	△28,154,642

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成24年 3 月分 0.7%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△ 758,978
(2) 年金資産 (千円)	406,668
(3) 退職給付引当金 (千円)	211,852
(4) 前払年金費用 (千円)	—
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△ 140,456
(内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 140,456

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	45,986
(2) 利息費用(千円)	13,076
(3) 期待運用収益(千円)	△7,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,336
小計	90,514
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	38,472
合計	128,987

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率  
1.5%

(3) 期待運用収益率  
2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	116,171,190	千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,708,453	〃
差引額	△24,537,262	〃

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成25年3月分 0.6%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,841,780千円及び財政上の不足金695,482千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	758,978	千円
勤務費用	42,032	〃
利息費用	11,384	〃
数理計算上の差異の発生額	△64,926	〃
退職給付の支払額	△112,254	〃
退職給付債務の期末残高	635,213	〃

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	406,668	千円
期待運用収益	8,133	〃
数理計算上の差異の発生額	△3,245	〃
事業主からの拠出額	51,561	〃
退職給付の支払額	△100,044	〃
年金資産の期末残高	363,073	〃

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	445,041	千円
年金資産	△363,073	〃
	81,967	〃
非積立型制度の退職給付債務	190,172	〃
未積立退職給付債務	272,139	〃
未認識数理計算上の差異	△55,474	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	〃

退職給付引当金	216,664	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	〃

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,032	千円
利息費用	11,384	〃
期待運用収益	△8,133	〃
数理計算上の差異の費用処理額	23,301	〃
厚生年金基金拠出金	33,052	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	101,637	〃

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	49%
債券	7%
株式	3%
その他	41%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉦山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,727	271,443	3,355,170	—	3,355,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250	250	△ 250	—
計	3,083,727	271,693	3,355,420	△ 250	3,355,170
セグメント損失 (△)	△ 371,408	△ 35,668	△ 407,076	—	△ 407,076
セグメント資産	2,741,692	335,517	3,077,209	1,025,726	4,102,935
その他の項目					
減価償却費	159,713	20,163	179,876	—	179,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,641	6,592	89,234	—	89,234

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失 (△) は損益計算書の営業損失 (△) であります。

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,093	404,668	3,721,762	—	3,721,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,929	1,929	△1,929	—
計	3,317,093	406,597	3,723,691	△1,929	3,721,762
セグメント利益	40,499	1,704	42,203	—	42,203
セグメント資産	2,838,640	332,713	3,171,353	1,138,053	4,309,406
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503	—	81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071	—	33,071

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益は損益計算書の営業利益であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入	3,020 125,910	売掛金 買掛金	231 11,007

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

## 第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鉱工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入	製品の販 売 原材料の 購入	7,295 132,545	売掛金 買掛金	- 12,996

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第63期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

第64期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第63期	第64期
1株当たり純資産額	82.41円	86.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△ 35.40円	3.93円

(注) 1 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第63期	第64期
純資産の部の合計額(千円)	1,913,070	2,006,594
普通株式に係る純資産額(千円)	1,913,070	2,006,594
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	166,390	176,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	23,213,622	23,203,537

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第63期	第64期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△ 822,055	91,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△ 822,055	91,171
普通株式の期中平均株式数(株)	23,219,722	23,206,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,161,167	16.4
超硬合金	393,430	74.6
合 計	3,554,597	20.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,247,942	20.1	295,077	32.6
超硬合金	362,693	59.1	5,670	△30.0
合 計	3,610,635	23.1	300,748	30.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	756,968	0.5
	モリブデン製品	886,332	3.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,643,301	1.9
	合金及び電気・電子部品	403,552	△ 19.5
	その他の製品	1,270,240	31.0
	電気・電子合計	3,317,093	7.6
超硬合金	超硬合金製品	404,668	49.1
合 計		3,721,762	10.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 森本 幾雄(現 社外監査役兼㈱ニチリン経理部主幹)

・ 新任監査役候補

社外監査役 深瀬 真一(現 日本精化㈱取締役執行役員管理本部長兼経理部長)

・ 退任予定取締役

取締役経理部長 有馬 敬三

・ 退任予定監査役

社外監査役 森本 幾雄